

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 長谷 義一  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5745-2011

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	142,662	△15.2	22,443	△21.1	22,256	△20.2	12,394	4.5
21年3月期第3四半期	168,251	—	28,446	—	27,884	—	11,860	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	33.39	—
21年3月期第3四半期	31.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	284,446	103,848	36.4	279.08
21年3月期	296,909	90,125	30.3	242.13

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 103,591百万円 21年3月期 89,879百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△9.7	30,000	△18.1	29,000	△19.3	16,500	2.9	44.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 371,463,036株 21年3月期 371,463,036株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 276,796株 21年3月期 261,340株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 371,196,280株 21年3月期第3四半期 371,215,632株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務情報等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、各国政府による景気刺激策が相次いで打ち出されましたが、依然として先行き不透明感などを背景に雇用環境並びに設備投資意欲は低調に推移し、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは、企業価値の向上を推し進めるため、変動費の改善と固定費の低減による損益分岐点の引き下げ活動を継続するとともに、財務体質強化の取組みとして、たな卸資産の圧縮、売上債権の早期回収と効率化に努めてまいりました。また、需要が回復しつつある中国のほか、新興国での受注活動にも注力し、受注確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、設備投資需要の減退が続いたことによる影響を受け、売上高は前年同期比255億89百万円(15%)減の1,426億62百万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、営業利益は前年同期比60億3百万円(21%)減の224億43百万円となりました。また経常利益は前年同期比56億28百万円(20%)減の222億56百万円となりましたが、四半期純利益は前年同期比5億34百万円(5%)増の123億94百万円となりました。

なお、受注高につきましては、原子力発電プラント用部材は堅調に推移したほか、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管の大型案件の受注があったものの、石油精製用圧力容器が世界的なプロジェクト減少・延期の影響を受け大きく減少しました。また、依然として設備投資意欲の減退が続くクラッド鋼板、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機は大きく減少し、風力発電機器の受注案件が次四半期に集中することから、前年同期比528億23百万円(29%)減の1,310億62百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりとなります。

## 【鉄鋼製品関連事業】

火力・原子力発電プラント用部材は堅調に推移したものの、設備投資が依然として低水準にあるクラッド鋼板が減少しましたので、売上高は前年同期比24億55百万円(3%)減の740億21百万円となりました。

営業利益は前年同期比1億30百万円(1%)減の226億99百万円となりました。

## 【機械製品関連事業】

自然エネルギー需要の拡大に伴い風力発電機器が伸長したものの、設備投資需要の回復速度が未だ鈍いことから、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が大きく減少したため、売上高は前年同期比231億32百万円(26%)減の672億93百万円となりました。

営業利益は前年同期比60億51百万円(61%)減の39億29百万円となりました。

## 【地域開発関連事業】

売上高は前年同期並みの13億47百万円となり、営業利益は前年同期比15百万円(3%)減の5億53百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し124億63百万円減少し2,844億46百万円となりました。これは主に固定資産が175億87百万円増加するも、現金及び預金が147億67百万円減少、受取手形及び売掛金が86億51百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し261億85百万円減少し1,805億98百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が103億12百万円減少及び前受金が126億37百万円減少したためであります。純資産は、前連結会計年度末に比し137億23百万円増加し1,038億48百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高及び利益とも概ね予定どおり推移していることから、平成21年11月2日に開示した平成22年3月期通期業績予想数値に変更はありません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ・ たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
  - ・ 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)  
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額30億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,190	39,957
受取手形及び売掛金	40,846	49,497
商品及び製品	1,483	1,620
仕掛品	64,491	65,137
原材料及び貯蔵品	4,712	5,829
その他	7,754	12,494
貸倒引当金	△270	△278
流動資産合計	144,209	174,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,305	35,255
その他(純額)	67,275	56,071
有形固定資産合計	103,581	91,327
無形固定資産		
投資その他の資産	1,161	1,318
その他	35,685	30,231
貸倒引当金	△190	△226
投資その他の資産合計	35,495	30,004
固定資産合計	140,237	122,650
資産合計	284,446	296,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,240	42,552
短期借入金	6,388	6,198
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,960	4,038
前受金	31,431	44,068
引当金	1,311	1,424
その他	31,367	36,583
流動負債合計	115,700	134,866
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	27,470	27,917
退職給付引当金	6,978	6,303
その他	30,450	27,696
固定負債合計	64,898	71,917
負債合計	180,598	206,783

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	77,567	69,627
自己株式	△201	△182
株主資本合計	102,486	94,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	△3,868
繰延ヘッジ損益	△102	△379
為替換算調整勘定	△450	△435
評価・換算差額等合計	1,104	△4,683
少数株主持分	257	246
純資産合計	103,848	90,125
負債純資産合計	284,446	296,909

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	168,251	142,662
売上原価	118,324	100,781
売上総利益	49,927	41,880
販売費及び一般管理費	21,480	19,437
営業利益	28,446	22,443
営業外収益		
受取利息	102	26
受取配当金	559	399
持分法による投資利益	7	8
雑収入	665	749
営業外収益合計	1,336	1,184
営業外費用		
支払利息	329	524
退職給付会計基準変更時差異の処理額	520	520
為替差損	546	—
雑損失	502	326
営業外費用合計	1,898	1,371
経常利益	27,884	22,256
特別利益		
固定資産売却益	14	12
その他	—	0
特別利益合計	14	13
特別損失		
たな卸資産評価損	118	—
固定資産除却損	1,306	447
投資有価証券評価損	3,779	108
その他	9	23
特別損失合計	5,214	578
税金等調整前四半期純利益	22,684	21,690
法人税、住民税及び事業税	10,386	8,702
法人税等調整額	423	576
法人税等合計	10,810	9,279
少数株主利益	13	16
四半期純利益	11,860	12,394

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,684	21,690
減価償却費	8,340	10,176
固定資産除却損	1,306	447
投資有価証券評価損益(△は益)	3,779	108
売上債権の増減額(△は増加)	3,181	△124
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,030	△11,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,139	1,899
その他	2,966	5,202
小計	29,089	27,991
利息及び配当金の受取額	662	424
利息の支払額	△291	△407
法人税等の支払額	△17,092	△9,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368	18,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,545	△23,810
投資有価証券の取得による支出	△10,411	△673
関係会社株式の取得による支出	△363	△3
その他	△161	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,481	△24,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,014	190
長期借入金の返済による支出	△1,669	△2,154
配当金の支払額	△5,011	△4,454
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,594	△1,695
その他	△71	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,332	△8,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,547	△14,767
現金及び現金同等物の期首残高	36,133	39,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,685	25,137

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,476	90,425	1,349	168,251	—	168,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,424	253	4	1,682	( 1,682 )	—
計	77,901	90,679	1,353	169,934	( 1,682 )	168,251
営 業 費 用	55,071	80,698	785	136,555	3,249	139,804
営 業 利 益	22,829	9,980	568	33,378	( 4,932 )	28,446

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,021	67,293	1,347	142,662	—	142,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,193	958	4	2,156	( 2,156 )	—
計	75,214	68,251	1,352	144,818	( 2,156 )	142,662
営 業 費 用	52,515	64,322	799	117,637	2,581	120,219
営 業 利 益	22,699	3,929	553	27,181	( 4,738 )	22,443

## 〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	34,043	10,639	43,427	88,110
2 連 結 売 上 高				168,251
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	6.3	25.8	52.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海 外 売 上 高	27,411	16,330	23,071	66,814
2 連 結 売 上 高				142,662
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	11.4	16.2	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(2) 北 米…………… 米国、カナダ

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」 連結の生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)	(平成21年4月1日～平成21年12月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,476	74,021
機械製品関連事業	90,381	67,162
地域開発関連事業	1,349	1,347
合計	168,207	142,531

(注)金額は販売価格により示しております。

## 2. 受注実績

(単位:百万円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)		(平成21年4月1日～平成21年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
鉄鋼製品関連事業	99,030	155,606	75,658	146,441
機械製品関連事業	83,936	97,794	54,400	87,766
地域開発関連事業	919	376	1,003	401
合計	183,885	253,777	131,062	234,609

## 3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(平成20年4月1日～平成20年12月31日)	(平成21年4月1日～平成21年12月31日)
鉄鋼製品関連事業	76,476	74,021
機械製品関連事業	90,425	67,293
地域開発関連事業	1,349	1,347
合計	168,251	142,662